

このリリースに関する連絡先:

三島 祐子
広報担当アシスタントマネージャー
03 6271 9408
yuko.mishima@bakermckenzie.com

プレスリリース

金融サービスにおける競争を激化させる AI（人工知能） 規制当局は変化への対応に後れ

- 人工知能（AI）は、金融サービスの分野において劇的な変化をもたらすと予想されている
- 金融業界は、AI が市場の競争にプラスの影響を与えると予想しているものの、AI がもたらす変化への規制当局の対応のスピードには疑問が残る
- AI の登場による市場不安のリスク：AI への投資においてアジアパシフィック地域は他の地域に後れをとっている
- しかしながら、香港、シンガポール、シドニーおよび東京は今もなお、アジアパシフィック地域における FinTech の中枢である

【シンガポール／東京発 2016 年 4 月 26 日】

ベーカー&マッケンジーは、本日 4 月 26 日付でレポート"[Ghost in the Machine: Artificial intelligence, risks and regulation](#)"を発表しました。当レポートでは、人工知能（AI）は、金融業界におけるビジネスやサービスの手法に劇的な変化をもたらし、競争を激化させると予想されるものの、他方で、市場に不安をもたらす可能性も指摘されています。

パターンと行動を学習しそれに応じた対応を可能にする技術である AI は、FinTech セクターにおいてもっとも急速に成長している分野の一つです。ベーカー&マッケンジーは、このたび、Euromoney Thought Leadership と共同で、424 名の金融業界のエグゼクティブ（うち 67 名がアジアパシフィック地域を拠点）を対象に調査を実施しました。本調査によると、AI は金融セクターにおいて、大きなチャンスをもたらすものの、それに伴うリスクも内在していると捉えられているようです。

今後 3 年間では、特に、トレーディング（64%が回答）、金融分析（60%）および IT（60%）の分野において、AI による劇的な変化がもたらされると見られています。また多くの回答者は、機械学習が、リスク評価（59%）、信用力評価（57%）および投資ポートフォリオ管理（52%）に重要な影響を与えるだろうと答えています。

実際、リスク評価と金融調査は、今後 3 年間、企業がもっとも投資と機械学習アプリケーションによるテストを実施していくであろう分野です。本調査の対象となった金融機関のおよそ半数が、リスク評価機能においてスマートテクノロジーが導入されることを予期していますが、一方で、回答者をアジアパシフィック地域に限定するとその数は 38%まで下がります。

本調査では、回答者全体の**42%**の企業がAIに関する調査と開発に投資していると答えており、これは北米を拠点とする回答者に限定すると**47%**まで増加します。しかしながら、アジアパシフィック地域の回答者に限定すると、当該分野に投資していると答えたのは**33%**のみという結果になりました。金融機関では、開発費用がAIや機械学習への投資におけるもっとも大きな障壁であり、続いてAIシステムの開発と維持のためのスキルが不足していることが障壁となっていることが挙げられます。

ベーカー&マッケンジー東京事務所の銀行・金融グループに所属し、アジアパシフィック地域のFinTech分野における第一人者であるギャビン・ラフテリーは、次のように述べています。

「AI技術は普及しはじめているものの、金融業界における対応策と規格に関する問題については解決したとは言い難く、金融機関はAIへの投資を先延ばしにしています。金融市場への新規参入者たちは、投資調査やリスク管理などのさまざまな分野においてAIを利用したプラットフォームを生み出し、金融サービスセクターに大きな影響を与える力を持っています。そのことが、多くの金融機関が変化に後れないよう、投資機会を認識し、優秀な人材を利用して、インキュベーターやアクセラレータプログラムに積極的に関わっている理由であると私たちは見えています。」

本調査の回答者は、AIにより市場に新規参入するスタートアップ企業や中小企業が増加し、市場の多様性が促進されると回答しています。事実、これら金融サービスセクター企業の**56%**は、グローバル規模でAIによる新規参入企業の台頭を実感しています。しかしながら、AIが市場の安定にもたらす影響も予想されており、回答者の**38%**が、AIは市場の安定にマイナスの影響をもたらすと予想しています。一方、プラスの影響をもたらすと回答しているのはわずか**27%**です。

今後**15年**を見据えた時、回答者の**3分の2**以上は、金融サービス分野における自身の役割が、大部分において、あるいは完全に、AIや機械学習にとって変わられるだろうと回答しています。

また本調査は、規制当局が抱える課題も浮き彫りにしています。**4分の3**以上の回答者は、金融規制当局が持つ知識は、技術進歩の速さに後れをとっていると述べています。

「規制当局は新規技術がもたらす影響にどう対処すればいいか」という質問に対する主な回答は、当局とFinTech採用企業との協働を促進するというものでした。一方、回答者をアジア・パシフィック地域に限定すると、最も多かった回答は、当局の市場に対する取り組みをグローバルに体系的な手法で調和させる、という回答でした。

ギャビン・ラフテリーは、さらに「スタートアップ企業、金融機関、規制当局、法律専門家やコンサルタントなど、FinTechに関わるすべての者が行動を起こすときです。少なくとも、新規技術は導入に伴い適切に理解される必要があり、急速に変化するセクターと足並みをそろえるためには、情報共有と協働が必要です」と述べています。

本調査によると、金融活動に内在するリスクの中には、技術によって払拭できないものもあります。これは人間が作業するかアルゴリズムによるものかに関わらず、存在すると考えられます。

ベーカー&マッケンジーのパートナーであるArun Srivastavaは、「これまで金融機関は、トレーダーによる違法行為やコンプライアンス違反が原因で、何十億ドルもの罰金を支払ってきました。これを受け各銀行は、必然的な反応として、できるだけ多くの意思決定を自動化するという対策を取りました。その結果、AIや自動化を熱心に取り入れる銀行が増えましたが、実施リスクが減る一方で、AIの各側面に内在する未知のリスクは払拭されていません」と述べています。

■本件における責任者



ギャビン・ラフテリー
銀行・金融グループ パートナー
03 6271 9454
gavin.raftery@bakermckenzie.com

オーストラリア、イギリス、日本の金融法務に経験を有する。ベーカー&マッケンジーのグローバル買収ファイナンスグループ代表、グローバル及びアジア太平洋地域の銀行・金融グループ運営委員会のメンバー、東京事務所の経営委員会メンバー。また、東京事務所の FinTech グループの代表も務める。Chambers、IFLR および Legal 500 において日本の銀行・金融分野の優れた弁護士として選出される。

■ベーカー&マッケンジーについて

ベーカー&マッケンジーは、47 か国 77 の事務所に 12,000 名以上を擁する国際法律事務所です。1949 年の設立以来、各国の言語およびビジネス環境に対する深い理解に基づく高品質のサービスを提供する法律事務所として知られています。2015 年 6 月 30 日決算期における収入は、24 億 3,000 万米ドルになります。ファームのエグゼクティブ・コミッティのチェアマンは、エデュアルド・レイテイが務めています。

www.bakermckenzie.com

ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）は、ベーカー&マッケンジーの東京事務所として 1972 年に開設されました。日本法に関する卓越した知識、経験とともに、グローバル・ビジネスに関する実績とノウハウを兼ね備えた外国法共同事業を営む法律事務所として、日本最大級の規模を有しています。当事務所は、ベーカー&マッケンジーのメンバーファームとして、国内外の金融法務、M&A、企業法務、独占禁止法、大型プロジェクト、知的財産、国際税務、訴訟・仲裁、労務、環境、製薬、不動産関連等について、総合的かつ専門的な法務サービスを提供しています。

www.bakermckenzie.co.jp



ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）は、各国に所在するオフィスをメンバーファームとするスイス法上の組織体であるベーカー&マッケンジー インターナショナルのメンバーファームです。専門的知識に基づくサービスを提供する組織体において共通して使用されている用語例に従い、「パートナー」とは、法律事務所におけるパートナーである者またはこれと同等の者を指します。同じく、「オフィス」とは、かかるいずれかの法律事務所のオフィスを指します。